



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

上場取引所 東

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 石井 哲也

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,480	7.1	261		247		174	
2022年3月期第1四半期	6,973	5.6	460		471	358.9	305	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 94百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 310百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	57.52	
2022年3月期第1四半期	98.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	30,355	18,648	61.2
2022年3月期	32,632	19,107	58.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 18,573百万円 2022年3月期 19,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		120.00	120.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	0.8	150	83.0	170	80.9	110	81.1	36.21
通期	40,000	6.8	1,850	25.7	1,950	24.1	1,300	24.8	427.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,195,700 株	2022年3月期	3,195,700 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	158,260 株	2022年3月期	158,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,037,440 株	2022年3月期1Q	3,110,370 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変更があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着きつつあり、行動制限の緩和による個人消費の持ち直しなど国内の経済正常化が進展することが期待されたものの、新たな変異株により新規感染者数が再び増加に転じる兆しを見せており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府による関連予算の執行により、公共投資については底堅さを維持したものの、新型コロナウイルス感染症の長期化やロシアによるウクライナ侵攻などが世界経済および国内経済に与える影響は大きく、受注競争の激化や原油をはじめとする資源価格の高騰によるコスト増など、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応し、安定的に利益を生み出す会社を目指すことを基本方針とする「中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、数値目標の達成および2023年12月の創業100周年に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注時期や施工時期のずれ込みにより、受注高は74億2千9百万円（前年同期比23.7%減）、売上高は64億8千万円（前年同期比7.1%減）、経常損失は2億4千7百万円（前年同期は経常利益4億7千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ12.3%減少し、169億2千6百万円となりました。これは現金預金が7億2千7百万円、未成工事支出金が9億2千4百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が41億1千5百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ18.7%減少し、81億4千7百万円となりました。これは、未成工事受入金が3億5千2百万円増加し、支払手形・工事未払等が17億5千1百万円、未払法人税等が3億1千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が1千2百万円減少し、退職給付に係る負債が1千4百万円増加したことなどにより1.6%増加し、35億5千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2.4%減少し、186億4千8百万円となりました。これは主として剰余金の配当3億6千4百万円により利益剰余金が5億3千9百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した業績予想の数値からの変更はございません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,999,746	6,727,102
受取手形・完成工事未収入金等	12,212,821	8,097,186
未成工事支出金	762,073	1,686,438
その他の棚卸資産	197,964	224,635
その他	142,464	194,563
貸倒引当金	△5,368	△3,731
流動資産合計	19,309,702	16,926,194
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,242,477	3,206,506
土地	5,954,530	5,954,530
その他(純額)	783,421	803,483
有形固定資産合計	9,980,429	9,964,521
無形固定資産	83,073	91,028
投資その他の資産		
投資有価証券	2,354,752	2,438,316
長期貸付金	25,077	24,953
破産更生債権等	49,897	50,387
繰延税金資産	817,271	845,992
その他	55,698	57,280
貸倒引当金	△43,002	△43,423
投資その他の資産合計	3,259,695	3,373,506
固定資産合計	13,323,198	13,429,056
資産合計	32,632,900	30,355,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,953,024	6,201,472
1年内返済予定の長期借入金	48,996	48,996
未払法人税等	351,888	34,036
未成工事受入金	529,151	881,432
賞与引当金	494,013	196,394
完成工事補償引当金	7,247	7,183
工事損失引当金	18,900	35,000
その他	619,830	743,265
流動負債合計	10,023,050	8,147,781
固定負債		
長期借入金	89,866	77,617
退職給付に係る負債	2,312,007	2,326,910
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	57,988	111,806
固定負債合計	3,502,385	3,558,856
負債合計	13,525,436	11,706,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	939,993	939,993
利益剰余金	14,923,177	14,383,964
自己株式	△455,766	△455,766
株主資本合計	17,158,903	16,619,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,049	329,606
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	△78,115	△74,098
その他の包括利益累計額合計	1,871,992	1,953,566
非支配株主持分	76,568	75,354
純資産合計	19,107,464	18,648,612
負債純資産合計	32,632,900	30,355,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,973,759	6,480,997
売上原価	5,999,461	6,204,456
売上総利益	974,297	276,540
販売費及び一般管理費	514,237	537,898
営業利益又は営業損失(△)	460,060	△261,357
営業外収益		
受取利息	326	175
受取配当金	24,085	34,151
貸倒引当金戻入額	1,277	1,215
雑収入	5,047	3,291
営業外収益合計	30,737	38,834
営業外費用		
支払利息	3,375	2,455
持分法による投資損失	13,655	18,739
雑支出	2,084	4,020
営業外費用合計	19,115	25,214
経常利益又は経常損失(△)	471,682	△247,738
特別利益		
固定資産売却益	-	19,524
特別利益合計	-	19,524
特別損失		
固定資産除却損	0	51
特別損失合計	0	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	471,682	△228,264
法人税等	167,924	△52,330
四半期純利益又は四半期純損失(△)	303,758	△175,934
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,241	△1,214
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	305,000	△174,720

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	303,758	△175,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,776	76,770
退職給付に係る調整額	1,342	4,017
持分法適用会社に対する持分相当額	-	786
その他の包括利益合計	7,119	81,574
四半期包括利益	310,877	△94,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,119	△93,145
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,241	△1,214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響はございません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」または「処分」という。)を行うことについて決議し、以下のとおり2022年7月27日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1)	処分期日	2022年7月27日
(2)	処分する株式の種類および数	当社普通株式 10,977株
(3)	処分価額	1株につき2,482円
(4)	処分総額	27,244,914円
(5)	処分先およびその人数 ならびに処分株式の数	取締役(社外取締役を除く) 4名 6,274株 取締役を兼務しない執行役員 9名 4,703株
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的および理由

当社は、2021年4月22日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)(以下「対象取締役」といいます。)および取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月29日開催の第90回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額4千万円以内の金銭債権を支給し、年25,000株以内の当社普通株式を発行または処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

3. その他

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,178	△24.4
2022年3月期第1四半期	9,496	25.6

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工 事 部 門	舗装工事	6,640 (69.9)	5,154 (71.8)		△1,486	△22.4
	土木工事等	1,995 (21.0)	1,255 (17.5)		△739	△37.1
	計	8,635 (90.9)	6,409 (89.3)		△2,226	△25.8
製品等販売部門	860 (9.1)	768 (10.7)		△92	△10.7	
合計	9,496 (100)	7,178 (100)		△2,318	△24.4	

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。